

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部担当 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,288,962	8,451,846	9,217,065	8,650,046	8,343,455
経常利益 (千円)	493,164	249,256	663,210	1,256,323	559,053
当期純利益 (千円)	249,596	211,016	261,958	671,227	302,313
包括利益 (千円)					288,246
純資産額 (千円)	3,580,272	3,693,982	3,717,568	4,343,648	4,529,527
総資産額 (千円)	7,584,515	7,612,083	7,973,991	8,592,137	8,120,767
1株当たり純資産額 (円)	425.89	439.78	475.79	556.09	580.07
1株当たり当期純利益 (円)	30.60	25.87	32.89	85.92	38.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	47.1	46.6	50.6	55.8
自己資本利益率 (%)	7.3	6.0	7.2	16.7	6.8
株価収益率 (倍)	10.8	6.8	5.5	5.8	8.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	396,266	115,718	774,459	1,384,305	37,930
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	713,412	1,254,087	305,280	210,620	470,405
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	452,519	932,897	200,728	408,584	337,262
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	477,893	272,421	540,871	1,305,971	536,234
従業員数 (名)	129	134	146	151	154

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,119,923	7,140,883	8,215,169	8,110,411	7,837,061
経常利益 (千円)	440,197	195,401	625,376	1,242,273	549,735
当期純利益 (千円)	248,107	213,281	263,720	686,932	321,198
資本金 (千円)	593,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数 (株)	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280	8,175,280
純資産額 (千円)	3,418,266	3,533,762	3,666,346	4,308,131	4,512,894
総資産額 (千円)	7,044,376	7,075,573	7,636,753	8,247,909	7,840,252
1株当たり純資産額 (円)	419.12	433.28	469.23	551.54	577.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	13.00 ( )	10.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	30.41	26.15	33.11	87.93	41.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.5	49.9	48.0	52.2	57.6
自己資本利益率 (%)	7.4	6.1	7.3	17.2	7.3
株価収益率 (倍)	10.8	6.7	5.4	5.7	7.5
配当性向 (%)	23.0	26.8	21.1	14.8	24.3
従業員数 (名)	121	126	139	143	146

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 第60期の1株当たり配当額13円には、第60期記念配当3円および特別配当3円を含んでおります。  
 4 第61期の1株当たり配当額10円には、特別配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年12月	岐阜県関市で「株式会社大黒屋(味噌、たまり醸造業)」を設立。
昭和27年10月	製紙業に転換、同時に「福村製紙株式会社」に社名を改称し黒ちり紙(古紙を使用したトイレ紙)の製造を開始。本社を岐阜市加納に移転。
昭和30年4月	白ちり紙(漂白済みのトイレ紙)の製造に転換、一部トイレトペーパーの製造に着手。
昭和32年9月	トイレトペーパーの製造に全面的に移行。
昭和45年6月	ナプキン原紙の製造を開始。
昭和48年8月	トイレトペーパーの製造を中止し、ナプキン原紙および特殊紙(紙オシボリ原紙)の製造へ全面的に移行。
昭和53年11月	穂積工場を新設し、ポケットティッシュ原紙の製造を開始。
昭和56年10月	茜部工場を新設し、ボックスティッシュの製造を開始。
昭和57年4月	衛生用紙(紙オムツ向け衛生用紙)の製造を開始。
昭和59年12月	関東地区進出のため、東京営業所を設置。
昭和61年10月	伊自良工場を新設し、化合繊不織布(サーマルボンド製法)の製造を開始。
昭和62年9月	伊自良工場内に最新鋭のボックスティッシュ加工機を増設。
昭和62年11月	本社事務所を伊自良工場内に移転するとともに、伊自良工場を本社工場とし、茜部工場を閉鎖、穂積工場を増築して大型抄紙機を導入し、増産体制を整備。
平成元年3月	穂積工場の付属設備の増設を行い、月産1,000トン体制を確立。
平成4年3月	穂積工場の抄紙機を更新し、月産1,500トン体制を確立。
平成5年3月	CI政策の一環として社名変更を行い、「ハビックス株式会社」に改称。
平成5年5月	三井物産株式会社の子会社である物産サプライ株式会社内にパルプ不織布事業の準備室を置き、輸入原反の販売を開始。
平成6年7月	パルプ不織布販売の全国展開をめざし、三井物産株式会社と共同出資(50%)で不織布販売会社ジェイソフト株式会社を設立し、東京営業所を統合。
平成6年8月	本社工場内にパルプ不織布(エアレイド製法)製造およびクッキングペーパー加工の新設備を導入。
平成7年3月	岐阜工場(旧本社工場)を閉鎖。
平成7年4月	三井物産株式会社およびジェイソフト株式会社とパルプ不織布販売に関する一手販売店契約を締結。
平成7年6月	ボックスティッシュの製造を中止。
平成12年1月	新社屋を購入し、本社を岐阜市福光東に移転、同時に本社工場を伊自良工場に改称。
平成13年5月	伊自良工場パルプ不織布設備に化合繊混抄設備を増設。
平成14年6月	穂積工場衛生用紙設備に化合繊混抄設備を増設。
平成16年1月	パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約を解消し、改めてジェイソフト株式会社と一手販売店契約を締結。ジェイソフト株式会社を連結子会社化。
平成16年8月	伊自良工場にエアレイド試作機を導入。
平成16年11月	ISO9001認証取得。
平成17年2月	ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	ISO14001認証取得。
平成19年6月	海津工場を新設し、衛生用紙の製造を開始。
平成20年9月	ジェイソフト株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結子会社であるジェイソフト株式会社を擁し、不織布および紙製品の製造・加工および販売事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

#### (1) 不織布関連事業

当社グループが生産・販売する不織布は、主にパルプ不織布(エアレイド製法(注1))と化合織不織布(サーマルボンド製法(注2))であります。

パルプ不織布は、バージンパルプを主原料に製造した不織布で主にクッキングペーパー、オシボリおよびドリップ吸収シート(肉、魚のドリップ吸収材)等日用雑貨商品に使用されております。このうち一部は中間素材として原反にて販売し、一部は当社の加工ラインで最終製品に加工して販売しております。化合織不織布は、化学繊維を原料とした不織布で、主に紙オムツ、生理用品の表面材等の用途として原反にて販売しております。

なお、ジェイソフト株式会社は当社製品のパルプ不織布の販売会社であります。一部その他の不織布製品も扱っております。

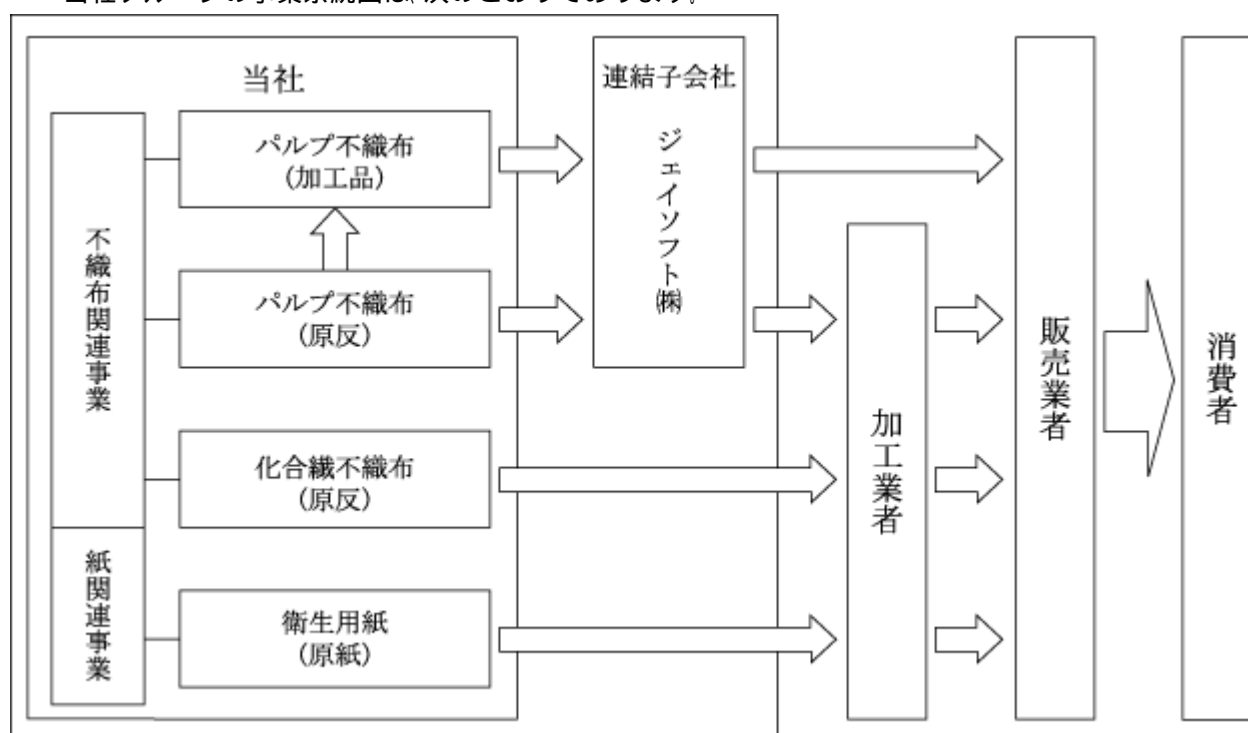
(注) 1 空気中に分散させたパルプ繊維を積層し接着剤にて結合させる製法

2 熱によって熔融する化学繊維を積層し熱接着にて結合させる製法

#### (2) 紙関連事業

当社グループが生産・販売する紙は一般的に衛生用紙といわれるもので、主に紙オムツ・生理用ナプキン等の吸収体の包合紙やティッシュペーパーおよびテーブルナプキン等に使用されております。当社はバージンパルプ100%を原料として薄葉紙(ティッシュ原紙)を製造し、中間素材として加工業者に販売しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売、 役員の兼任(3名)。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。  
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,505百万円
	経常利益	60百万円
	当期純利益	34百万円
	純資産額	207百万円
	総資産額	1,174百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	63
紙関連事業	47
全社(共通)	44
合計	154

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146	37.9	11.2	5,432

セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	55
紙関連事業	47
全社(共通)	44
合計	146

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハビックス労働組合と称し、平成8年5月23日に結成されております。平成23年3月31日現在の組合員数は127名であり、所属上部団体は岐阜一般労働組合であります。なお、労使関係については良好であります。連結子会社であるジェイソフト株式会社には、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府の経済対策の効果等により、企業収益においては徐々に回復の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく消費マインドの低迷によるデフレ基調が続く等、不透明な状況で推移しました。さらに、年度末に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は急速に落ち込みました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取り組み業績の向上に努めてまいりましたが、外食産業の低迷等により、当連結会計年度の売上高は83億43百万円(前期比3.5%減)となりました。利益面につきましては、原燃料価格の上昇等により製造原価が押し上げられ、営業利益は5億62百万円(同55.6%減)、経常利益は5億59百万円(同55.5%減)、当期純利益は3億2百万円(同55.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、停滞する景況感のなか低価格競争等による客単価の下落が続く外食産業の影響を受けたこと等により、売上高は前期に比べ大幅に減少しましたが、加工品部門のクッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより売上高は増加しました。化合織不織布は製品アイテムの減少により売上高は減少し、その他不織布は前期並みとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は39億30百万円(前期比10.0%減)、セグメント利益は7億71百万円(同26.6%減)となりました。

#### 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの需要に牽引されたこと、海外向けの製品の販売を積極展開したこと等により売上高は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響によりセグメント利益は大幅な減少となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は44億12百万円(前期比3.1%増)、セグメント利益は4億83百万円(同48.2%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億69百万円減少して5億36百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は37百万円(前期比13億46百万円減)となりました。これは、たな卸資産の増加1億47百万円(前期は37百万円の減少)、法人税等の支払6億79百万円(前期比2億42百万円増)等により資金を使用しましたが、税金等調整前当期純利益5億34百万円(同6億66百万円減)、減価償却費3億39百万円(同33百万円増)等により資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4億70百万円(前期比2億59百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億62百万円(同2億95百万円増)等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億37百万円(前期比71百万円減)となりました。これは、長期借入金により1億20百万円(同1億20百万円増)資金を調達しましたが、長期借入金の返済3億16百万円(同24百万円減)、配当金の支払1億1百万円(同47百万円増)等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	2,519,863	95.8
紙関連事業	3,612,601	115.6
合計	6,132,464	106.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	3,822,842	86.4	190,535	63.8
紙関連事業	4,395,921	102.5	166,947	90.9
合計	8,218,764	94.3	357,483	74.1

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
不織布関連事業	3,930,820	90.0
紙関連事業	4,412,635	103.1
合計	8,343,455	96.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	1,467,368	17.0	1,306,650	15.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の低迷等、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。さらには原燃料価格の高騰が懸念される等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が見込まれます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

- ・不織布関連事業におきましては、拡充したクッキングペーパーの加工設備をフル稼働させることにより多様な規格の受注に対応するとともに、新たな取引先を開拓し販売量の増加を図ってまいります。
- ・紙関連事業である衛生用紙におきましては、引き続き衛生材料用途の拡販を推し進め、既存先に対する販売量の増加を図るとともに、海外を含めた新規販売先の開拓活動を積極的に展開してまいります。
- ・品質の高い製品を効率的に生産することにより、製造原価の低減を強力に推し進めてまいります。
- ・健康・安全・環境をテーマにした新たな製品開発に積極的に取り組み、コアビジネスの開発を進めてまいります。
- ・効率的な業務管理体制を整えるとともに、財務報告に係る内部統制のさらなる整備を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) パルプ価格の変動と為替変動等について

当社グループ製品の主原料であるパルプの価格は、国際的な需給バランスや思惑買い等による影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けることとなります。当社グループといたしましては、在庫を調整したり、より安価なパルプを手当てすることによりその影響を軽減させておりますが、このような企業努力にも限界があります。また、当社グループの最終商品の多くが生活関連消費財であることから、これらの末端消費価格は低位に置かれており、仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁することは容易ではありません。

したがって、今後のパルプ価格の変動や為替変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 当社グループ製品の市場動向等について

当社グループの製品は、市場のグローバル化が進んでいくなかで海外製品との競合が生じてきており、また今後は新規メーカーの市場参入もないとはいえず、ますます価格競争が激しくなるものと考えられます。当社グループといたしましては顧客ニーズに沿ったきめ細かな対応や高付加価値製品の開発に努めておりますが、他社が当社グループの想定を上回る攻勢をかけてきた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品は、業務用クッキングペーパーやオシボリなどに加工され、飲食店等で使用されるウェットが高いことから、外食関連業界全般の動向が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の販売先について

当社グループにおいて、平成23年3月期における花王株式会社への売上高は13億6百万円となっております。

当社グループといたしましては、販売先との関係は良好であると認識しておりますが、将来的に販売先の方針変更などの理由により当社グループとの取引が不能となった場合、あるいは大手販売先への売上高が何らかの事情により大きく減少する事態となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パルプ不織布生産設備の安定稼働および大型設備への投資について

当社グループのパルプ不織布の生産設備はフィンランド製で、国内では当社グループしか保有していない特殊な設備であります。その生産技術は当社グループに蓄積されており、基本的には全て対応が可能です。また、保守用部品についても、主要な部品は予備パーツとして一定量を保有したり内製化しておりますので、安定生産に支障はありません。しかし、特異なトラブルが発生した場合や特殊な部品を調達する必要が生じた場合には安定操業に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは新たな衛生用紙の生産工場として、平成19年6月に海津工場を立ち上げ操業しておりますが、計画どおりの受注が得られない場合等においては、多額の減価償却負担等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発および新規事業の立ち上げについて

当社グループの主たる製品は不織布や紙の事業領域における中間素材であり、その用途は家庭用消費財から産業資材まで幅広く、新製品の開発や新規事業の進出の道は大きく拓かれているものと考えております。当社グループが今後ますます発展していくためには、新製品を開発してマーケットに斬新な製品を投入すること、新たな事業領域に進出して新規事業を立ち上げることであります。このため販売の最前線であるジェイソフト株式会社とも連携を密にして、開発部門・営業部門・製造部門が一体となってこの課題に取り組んでおります。

しかし、新製品開発や新規事業に必要な経営資源を十分に調達できない状況や、開発に長期間かけた新製品が市場からの支持を得られないといった事態もないとはいえません。また市場の変化を的確に予測できず、魅力ある新製品の開発や新規事業への進出ができなかった場合には、当社グループの将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、新たな用途開発や新たな素材を使った新製品の開発に取り組んでおり、ニーズ対応型の製品だけではなく提案型製品の開発にも注力しております。このような開発の状況は他社にとっても同様であり、開発競争が激化するなかで権利侵害が発生する可能性は否めません。現在、当社グループでは特許出願中の案件が7件ありますが、これらの製品・技術につきまして、法的権利の取得が遅れた場合または取得できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとしては第三者の知的財産権を侵害しているようなことはないと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。さらに、当社グループが現在取得している商標権を第三者により無断で使用された場合、当社グループのブランドの信頼性が揺らぐ可能性があります。

(7) 物流体制の依存について

当社グループは、製品の物流業務のほとんどを株式会社朝日輸送(本社：岐阜県瑞穂市)に委託するとともに、製品のタイムリーな供給のために専用の倉庫を賃借しております。このため、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、一時的ではありますが、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、工場における製造設備に関連して「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、環境保全に関する法令の適用を受けております。当社は、ISO14001の認証も取得し環境保全に努めておりますが、これらの法規制が今後強化されたり新たな規制が導入された場合には、工場の操業面や製品の安定供給面に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの製品は「製造物責任法」の適用を受けておりますが、当社グループが製造した素材を用いて加工された最終商品は、流通段階や消費段階において人体に直接触れたり食品に直接接することが多いことから、ユーザーからは格別に厳しい品質が求められております。社内には品質保証室を設置し、異物検査・安全検査等を徹底するとともに、ISO9001の認証も取得し品質管理の向上に努めております。しかし、万全な管理体制を敷いても、何らかの要因により人体に悪影響を及ぼすような品質上の不具合が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災事故および自然災害等について

火災事故について

当社グループは、防災設備の充実、工場内清掃の徹底、安全パトロールの実施等により事故絶無を期しておりますが、工場では、可燃物製品を取り扱っていること、製造過程において重油やガスなど引火性の高いエネルギー源を使用していること等から火災事故が発生する危険性が潜在しております。万が一これらの事故が発生した場合には、製造ラインが止まり製品の供給ができない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループは、ジェイソフト株式会社が東京に本社を置いているほかは、本社、工場および物流拠点とも岐阜県に集中しております。各施設とも可能な限りの耐震対策を講ずるとともに万が一に備えた防災訓練も実施しておりますが、岐阜県は東海地震、東南海地震の強化地域に近いこともあり、大規模地震が発生した場合には、当社グループの生産設備の破損や人的・物的被害の発生が懸念されます。また、想定を超える風水害等が発生した場合には設備の破損等が懸念されるとともに、これらの災害に伴って発生する大規模停電などインフラの麻痺も当社グループの工場の機能を停止させることに繋がります。このような場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 実行可能期間付タームローンについて

当社グループは、平成18年9月、複数の金融機関との間で、海津工場建設資金として15億円の実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約には、次の財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には直ちに期限の利益を喪失することとなり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・各事業年度の末日（単体および連結。）において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	Anpap社 (フィンランド)	パルプ不織布	1 エアレイド技術情報の利用 2 技術ミーティングによる情報交換 3 技術支援が必要となった場合の要員派遣	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで (注2)

(注) 1 対価としてロイヤリティーを支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り、1年毎の自動更新となります。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社十六銀行 岐阜信用金庫 株式会社岐阜銀行 株式会社大垣共立銀行	1. 借入金額 15億円(平成23年3月31日残高 750,000千円) なお、実行可能期間付タームローン契約とは、一定の期間内で任意の日に借入が可能な方法を付加した証書貸付方式のシンジケートローンをいう。 2. 資金用途 海津工場建設にかかる設備資金 3. 返済方法 平成20年3月25日を初回として半年毎元金均等返済 4. 財務制限条項 各事業年度の末日(単体および連結。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。	平成18年9月22日から 平成26年9月25日まで

## 6 【研究開発活動】

「健康・安全・環境」をキーワードに、当社グループとして、より独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や新素材による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。現在、家庭用品、産業用品、衛材用品など、幅広い開発案件に取り組んでいます。開発・営業・製造の各部門およびジェイソフト株式会社が密接に連携するなかで、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、協力会社(加工メーカー)や外部の研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は51百万円であります。

セグメントごとの開発実績は、次のとおりであります。

### (1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、業務用食品関連資材、産業用資材、衛生材料および日用雑貨部材等をテーマとした幅広い用途開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、日用雑貨部材に採用されるとともにクッキングペーパーに新アイテムを追加しました。

化合織不織布においては、食品関連資材、他素材と不織布の複合シート等の開発に取り組んでおり、食品包材に採用されました。

また、特殊素材を使用した製品開発にも取り組んでおります。

### (2) 紙関連事業

衛生用紙においては、特殊機能を持たせた包合紙やカラー包合紙、他素材との貼合せ用の材料等の開発に取り組んでおり、当連結会計年度においては、オムツ用包合紙等に採用されました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月27日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値、当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断は、継続して評価を行っております。なお、見積りおよび判断については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ4億71百万円減少して81億20百万円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が1億77百万円、設備投資等により有形固定資産が1億29百万円増加した一方、納税等により現金及び預金が7億68百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ6億57百万円減少して35億91百万円となりました。これは、返済により長期借入金が1億96百万円、課税所得の減少により未払法人税等が3億98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、配当の支払いがあったものの、当期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ1億85百万円増加して45億29百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、売上高83億43百万円、経常利益5億59百万円、当期純利益3億2百万円となりました。

#### 売上高

不織布関連事業では、パルプ不織布加工品が順調であったものの、パルプ不織布原反のクッキングペーパー用途およびオシボリ用途や、化合織不織布の販売が減少したこと等から、売上高は、前連結会計年度に比べ4億37百万円減の39億30百万円を計上いたしました。また、紙関連事業では、大人用オムツ用途や海外への新規販売活動を積極的に展開したこと等により、売上高は1億31百万円増の44億12百万円を計上いたしました。

#### 売上原価

運転効率の改善および歩留まりの向上に努めたものの、原材料の大きなウェートを占めるパルプや燃料価格が上昇したこと等により製造原価が押し上げられ、売上原価は前連結会計年度に比べ4億33百万円増加し64億91百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

人件費の減少等により、前連結会計年度に比べ36百万円減少し12億89百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は故紙売却収入や受取配当金等により22百万円となり、また、営業外費用は支払利息等により26百万円となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は発生しておりません。特別損失は固定資産除却損等により24百万円を計上しました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ製品の主原料であるパルプは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けます。当連結会計年度では、年間を通じてパルプや燃料価格が大幅に上昇し、当社グループの収益を圧迫することとなりました。また、当社グループにかかわる最終商品の多くは生活関連消費財であることから価格競争が激しく、販売価格の修正に苦慮するなど厳しい状況で推移しました。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

##### 資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、既存設備の改善等に係る投資5億19百万円であり、金融機関からの借り入れおよび自己資金をもって充当しました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、あらゆる人々に大きな喜びと満足を実感していただける製品を開発・提供するとともに、事業領域のさらなる拡大を図り、活気と活力に満ち溢れた企業へ成長することが最重要課題であると考えております。こうしたなか、当社グループといたしましては、平成22年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「ACTIVE - PLAN 200」を策定し、その達成に向け積極的に取り組んでまいります。

基本的な方針としましては、製販管が一体となった強靱な経営体を構築して、あらゆるニーズに沿った製品を提供するとともに、企業の社会的責任を確実に遂行することにより、「顧客満足度日本一」企業への進化を目指してまいります。そして市場の開拓に向け、全社一丸となって既存事業を積極的に拡大するとともに、常に斬新な発想のもと付加価値の高い新製品を企画・開発し新規事業の事業化に取り組んでまいります。さらにコスト競争力を高め、あらゆる経済環境下においても常に高収益をあげるスリムで筋肉質な企業体質を獲得するとともに、コンプライアンスと内部統制を重視した企業活動を展開することにより、企業体質の一層の強化を図ってまいります。また当社グループは、社員一人ひとりが自らの成長に日々喜びを感じ、さらには失敗を恐れず勇気を持って高い目標にチャレンジする社員が評価される企業風土を構築することにより、企業の源である社員の人間力を大きく育ててまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億89百万円であります。

その主なものは、伊自良工場の事務所新築および環境整備1億83百万円、穂積工場の既存設備の改善1億46百万円、土地の購入53百万円等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (岐阜県 岐阜市)	統括業務 施設	40,396		75,812 (618.16) [2,520] ([597.00])	7,561	50,387	174,158	22
伊自良事務所 (岐阜県 山県市)	統括業務 施設	136,078	6,564		462	11,740		29
伊自良工場 (岐阜県 山県市)	パルプ 不織布 製造設備  化繊 不織布 製造設備	411,125	185,625	357,921 (26,261.43) [600] ([991.74])	9,446	11,679	1,130,646	48
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	衛生用紙 製造設備	90,454	220,859	[9,378] ([5,135.45])	1,027	7,511	319,852	31
海津工場 (岐阜県 海津市)	衛生用紙 製造設備	425,552	822,629	251,367 (11,809.06)	951	7,821	1,508,323	16
倉庫 (岐阜県 瑞穂市)	物流倉庫	[41,640]						

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」および無形固定資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 [ ]は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 伊自良事務所および伊自良工場の土地は、区分して表示することが困難であるため一括表示しております。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
伊自良工場 (岐阜県山県市)	ログカッター	一式	7年	12,360	35,298

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ジェイソフト(株)	本社 (東京都 千代田区)	営業設備	[9,372]		( )		552	552	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 [ ]は外書きで、賃借中のものであり、当事業年度の年間賃借料を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日(注)	4,087,640	8,175,280		593,660		603,260

(注) 平成18年3月9日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	12	5		433	466	
所有株式数(単元)		1,463	21	577	847		5,232	8,140	35,280
所有株式数の割合(%)		17.97	0.26	7.09	10.41		64.27	100.00	

(注) 自己株式366,631株は、「個人その他」に366単元、「単元未満株式の状況」に631株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	714	8.74
酒井正吾	岐阜県各務原市	669	8.18
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.70
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	344	4.21
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリ ティークライアント613 (常任代理人ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー)	301	3.68
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	300	3.66
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアント アカウント500ピー (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	284	3.47
福村大介	東京都葛飾区	244	2.98
計		3,958	48.42

(注) 1 当社は、自己株式366,631株(4.48%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

- 2 タワー投資顧問株式会社から平成23年2月16日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の有無の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	784,000	9.59

また、議決権の有無は確認できておりませんが、当該報告書にもとづき、議決権を有するものとして主要株主に該当すると判断し、平成23年2月18日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 366,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,774,000	7,774	
単元未満株式	普通株式 35,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,774	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	366,000		366,000	4.48
計		366,000		366,000	4.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,407	823
当期間における取得自己株式	974	303

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(市場で売却)				
保有自己株式数	366,631		367,605	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。剰余金の配当は、株主総会の決定に基づき年1回期末配当を実施しております。当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円00銭に特別配当3円00銭を加えて1株当たり10円00銭といたしました。この結果、連結配当性向は25.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開や設備投資、研究開発投資等に備えるものであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	78,086	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	448	336	196	545	575
最低(円)	308	168	148	168	282

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	352	325	375	344	336	327
最低(円)	308	305	319	320	298	282

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		酒 井 正 吾	昭和21年10月14日生	昭和47年 9月 東海冷熱株式会社入社 昭和49年 8月 当社入社 昭和52年12月 常務取締役就任 平成 2年 2月 取締役副社長就任 平成 6年 7月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成13年 6月 当社代表取締役社長就任 平成23年 6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	669,200
代表取締役 社長		木 村 敏 之	昭和29年11月26日生	昭和53年 3月 株式会社岐阜銀行入行 平成14年10月 当社入社 営業部次長 平成15年 7月 営業部長 平成15年10月 ジェイソフト株式会社取締役就任 平成16年 6月 当社取締役就任 営業担当 平成16年 8月 取締役営業部長 平成19年 6月 常務取締役営業部長就任 平成20年 9月 ジェイソフト株式会社代表取締役社長就任 平成21年 4月 常務取締役営業部担当 平成23年 6月 ジェイソフト株式会社取締役(現任) 平成23年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	26,620
専務取締役	開発部長	小 島 靖 彦	昭和27年 7月 8日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 4年 7月 製造部長 平成14年 6月 取締役就任 製造担当 平成16年 8月 取締役製造部長 平成19年 4月 取締役第一製造部長 平成19年 6月 常務取締役第一製造部長就任 平成19年12月 常務取締役第一製造部長兼第二製造部長 平成22年 3月 常務取締役第二製造部長兼開発部長 平成23年 6月 ジェイソフト株式会社取締役就任(現任) 平成23年 6月 専務取締役開発部長就任(現任)	(注) 2	55,540
取締役	総務部 担当	窪 田 博 昭	昭和24年 9月 3日生	昭和47年 4月 株式会社十六銀行入行 平成16年 9月 当社入社 経営企画室長 平成19年 6月 取締役総務部長就任 平成20年 1月 ジェイソフト株式会社監査役就任(現任) 平成23年 6月 取締役総務部担当(現任)	(注) 2	13,000
取締役	内部監査 室長	小 島 重 充	昭和25年 4月29日生	昭和44年10月 当社入社 平成13年 7月 総務部長兼総務課長 平成14年 6月 ジェイソフト株式会社監査役就任 平成15年 6月 当社取締役就任 総務担当 平成16年 8月 取締役総務部長 平成19年 6月 取締役経営企画室長 平成19年12月 取締役経営企画室担当 平成20年 1月 取締役内部監査室長(現任)	(注) 2	62,680
取締役	第二製造 部長	鳥 澤 正 徳	昭和34年 9月12日生	昭和57年 4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成 9年10月 当社入社 平成19年 4月 第二製造部長 平成19年12月 経営企画室長 平成23年 6月 取締役第二製造部長就任(現任)	(注) 2	18,580



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		宮地博	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 株式会社十六銀行入行 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	8,000
監査役		葛西栄二	昭和17年6月13日生	昭和42年10月 司法試験合格 平成9年3月 葛西法律事務所開設 同事務所所長就任(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		安江靖和	昭和15年11月2日生	昭和41年12月 税理士試験合格 昭和42年2月 安江会計事務所開設 昭和60年2月 安江行政書士事務所開設 平成4年4月 株式会社あうん設立 同社代表取締役就任 平成12年4月 株式会社あうんビジネスサポート設立 同社代表取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年1月 税理士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任) 平成22年4月 社会保険労務士法人安江総合事務所 代表社員就任(現任)	(注)3	
計						853,620

- (注) 1 監査役葛西栄二および安江靖和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役小島重充は、専務取締役小島靖彦の実兄であります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
葛西良亮	昭和49年11月26日生	平成20年9月 弁護士登録 平成20年9月 葛西法律事務所入所	(注)6	

- 6 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。
- 7 補欠監査役葛西良亮は、監査役葛西栄二の実子であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a . 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

###### イ . 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置し、取締役会と監査役会が連携し、ガバナンスの確保を図っております。取締役は6名、監査役は3名で、社外取締役は選任しておりませんが、監査役2名は社外監査役であります。また、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名を選任しております。

###### ロ . 当体制を採用する理由

当社は、取締役6名で効率的に組織運営しており、社内の監視・監督体制も健全に機能しております。また、当社は社外監査役2名全員を独立役員として指名し、以下の通り経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

2名の社外監査役は適法性監査に留まらず、外部者の立場から広範囲において積極的に意見し、業務執行者である取締役に対し経営全般について大局的な観点で助言を行っており、社外取締役に求められる役割は十分果たしていると判断しております。

以上のことから、当社は、社外監査役が独立・公正な立場で、取締役の重要な職務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状のガバナンス体制を採用しております。

##### ハ . 機関の内容

当社の機関として、上記の他に、役員連絡会、予算統制会議、コンプライアンス委員会等を設置しております。各機関の内容は以下の通りであります。

###### ・取締役会

取締役会は6名で構成しており、うち2名が代表権を持っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じ適宜対応しております。取締役会では、当社グループの戦略決定等、重要事項を決定しております。

###### ・役員連絡会

役員連絡会は取締役6名および常勤監査役1名の7名で構成しており、月3回定期的に開催するほか、緊急案件など議案の内容に応じて適宜対応しております。役員連絡会では、取締役会の定める経営方針に基づいて業務を執行するにあたり、当社グループの戦略等、重要事項について協議しております。

###### ・予算統制会議

予算統制会議は、役員および部課長クラスの管理者で構成し、毎月1回定期的に開催しております。前月実績の検証および当月の予定と来月の計画等について検討し、予算管理を徹底しております。併せて、管理部門の業務の推進状況並びに計画についても報告しております。

###### ・監査役会

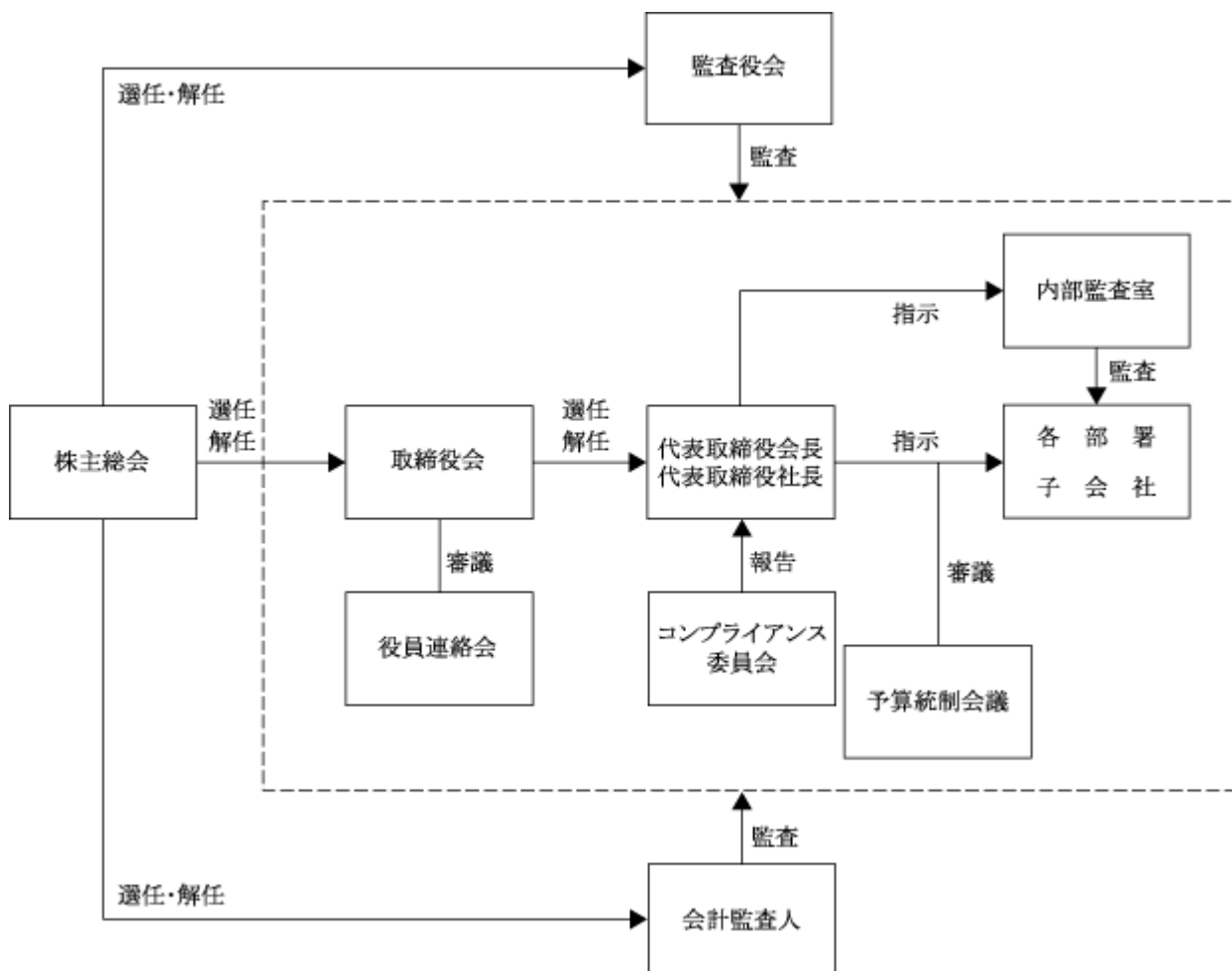
監査役会は3名の監査役(うち1名が常勤)で構成しており、定期的に監査役会を開催しております。各監査役は取締役会に出席し意見を述べ、取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し経営の透明性の向上に努めております。また、常勤監査役は、役員連絡会、予算統制会議等の重要会議に出席するなど、業務の執行状況を監視しております。

・内部監査室

内部監査室は、2名で構成しており、業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針にもとづいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的としております。内部監査室は社長直属の機関となっております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務部担当取締役を統括責任者として、各事業所の責任者および内部監査室長で構成しており、定期的に委員会を開催しております。委員会では役員および従業員が遵守しなければならない関係法令の整備、遵法体制の整備、遵守のための教育・指導、通報の受理と事実関係の調査等の体制の整備を図っております。



## b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月17日開催の取締役会にて、業務の適正性を確保するための内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後社内体制の整備状況を踏まえ、平成21年1月29日開催の取締役会において以下の通り改正いたしました。

### イ. 基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、継続的、安定的に企業価値を高めるため、業務を適正かつ効率的に行いその状況を適切に監視する体制として、内部統制システムを充実することは極めて重要な経営課題であると認識しております。

### ロ. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスに関する諸規程を定めるとともに総務部担当取締役を統括責任者とした委員会を設置するなど、コンプライアンス体制を構築・充実・強化し全社員に法令遵守を徹底します。
- ・違反行為を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会、監査役、内部監査室のいずれかに通報することとします。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たず、介入等に対しては毅然とした態度で臨みます。また、警察等外部機関や顧問弁護士とも緊密な連携を保ち、幅広く情報を収集するとともに不当要求は断固排除します。
- ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価・報告する体制を整備し運用します。

### ハ. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報の取り扱いは、総務部担当取締役が所管します。
- ・取締役の職務執行に係る情報は文書またはデータ等に記録し、文書管理規程に従って適切に整理・保存・管理・廃棄します。

### ニ. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を定め、経営企画室を統括部署として企業経営の安定、損害の極小化を図ります。
- ・部署ごとに担当業務に内在するリスクを洗い出し、影響度・発生頻度をもとに評価し、一定基準を超えるリスクについては防止策を策定します。
- ・リスク発生時には必要に応じ対策本部を設置し、リスク内容に対応する常務役員が本部長として任に当たります。

### ホ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営目標達成に向けて中期経営計画、予算および行動計画に基づいて活動を推進します。
- ・効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、職務分掌および職務権限を明確にします。
- ・取締役会において業績推移・職務執行状況等をレビューし、取締役の効率的な職務執行を図りかつ統制します。
- ・重要な意思決定および重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため役員連絡会にて十分協議・検討したうえで取締役会に付議します。
- ・極めて専門的かつ高度な判断を要する経営課題については、弁護士・公認会計士・税理士等外部専門家の助言を受けます。

へ．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の事業運営にあたっては、関係会社管理規程(平成21年3月26日子会社管理規程に改正)に基づき当社に報告、または協議・承認を受けます。主管部である当社の総務部は子会社管理を円滑に行うため関連資料を整備保管します。
- ・当社の役員が子会社の取締役・監査役に就き業務の適正を確保します。また子会社の常勤取締役に当社から人材を派遣します。
- ・業務の推進状況等について定期的な報告を受けるとともに、予算統制会議等重要な会議への出席を求めるなど、緊密な意思疎通を図ります。
- ・当社の内部監査室は、子会社の業務監査・会計監査・内部統制監査を実施します。

ト．監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項、および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合には、監査役と取締役会が協議のうえ合理的な範囲内で配置します。
- ・補助すべき使用人の任命・異動・考課・懲戒等については、監査役と取締役会が協議のうえ適正に対応します。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および使用人は、定期的に業務の執行状況を報告します。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大なコンプライアンス違反等については、速やかに監査役に報告します。
- ・監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会以外の役員連絡会、予算統制会議等重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務執行にかかる重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めます。
- ・監査役は、内部監査室、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換し、監査の実効性を確保します。

c．リスク管理体制の整備状況

当社は、発生しうるリスクを管理しその防止策を講ずるため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

監査役および内部監査室は、リスクのある行為を発見した場合には直ちに取締役会または代表取締役に報告しております。

d．責任限定契約に関する事項

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査は、内部監査室員が業務の運営ならびに財産の運用および保全が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証し、もって経営の合理化、業務の効率化を図ることを目的として実施しております。

監査役は、取締役会へ出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、役員連絡会・予算統制会議等の重要会議へ出席するなど、取締役の業務の執行状況を仔細に監視しております。また、会計監査人と連携し、経営の透明性の向上に努めております。会計監査を執行する公認会計士とは、決算および四半期決算の監査等を通じて定期的に打合せを実施しており、併せて、当社における会計上の課題についても積極的に意見交換を実施しております。また、内部監査室とは、日常の内部監査の実施状況について情報交換するなど監査効率の向上に努めており、コンプライアンス委員会やリスク管理部門とも定期的に情報交換を行っております。なお、社外監査役1名は、税理士として税務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、2名を選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方および、社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割については、前述「a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」口. 当体制を採用する理由」に記載の通りであります。

### 役員の報酬等

#### a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	100		31		6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	10		3		1
社外役員	4	3		0		2

(注) 当社は平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、第58期定時株主総会終結後引き続き在任する役員に対しては、制度廃止までの在任期間に対するものとして退職慰労金を各氏の退任時に打ち切り支給することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対して3百万円を支給しております。これにより、打ち切り支給予定額の総額は、取締役5名に対して183百万円、監査役1名に対して0百万円となりました。

#### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、役員報酬規程にもとづき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給しております。基本報酬額は、各役員の役位、経歴、実績、社員給与とのバランス等を勘案して算定し、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員賞与については、当期の業績等を勘案し、株主総会決議の範囲内で、各取締役については取締役会の決議により、各監査役については監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金は、平成20年6月26日開催の第58期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議にもとづき、各役員の退任時に支払う予定であります。ストックオプションについては、特に方針を定めておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 111百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	126,720	47	取引関係維持・強化のため
豊田通商(株)	19,500	28	取引関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	50,000	16	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	11	協力関係維持のため
(株)岐阜銀行	342,000	11	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	6	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	4	情報収集および協力関係維持のため
中部電力(株)	1,040	2	協力関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	2,809	1	情報収集のため
大王製紙(株)	2,000	1	情報収集のため

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	157,158	42	取引関係維持・強化のため
豊田通商(株)	19,500	26	取引関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	50,000	13	取引関係維持・強化のため
ジーエフシー(株)	14,000	11	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	5	取引関係維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	10,000	3	情報収集および協力関係維持のため
中部電力(株)	1,040	1	協力関係維持のため
セイノーホールディングス (株)	2,809	1	情報収集のため
セイコーエプソン(株)	1,000	1	情報収集のため
大王製紙(株)	2,000	1	情報収集のため
(株)C D G	300	0	情報収集のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,020	0	情報収集のため
(株)日本製紙グループ本社	100	0	情報収集のため

- c . 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人および林伸文であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補4名、その他3名であります。

取締役の員数

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。



取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

b．中間配当

当社は、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		17,000	2,500
連結子会社				
計	17,000		17,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言・指導業務を委託しており、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に、監査の品質を保つために必要な監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,876,774	1,107,776
受取手形及び売掛金	2,359,575	2,335,328
商品及び製品	279,283	242,258
仕掛品	1,907	8,475
原材料及び貯蔵品	386,336	564,044
繰延税金資産	86,951	50,145
その他	19,905	134,329
貸倒引当金	2,629	2,628
流動資産合計	5,008,105	4,439,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,523,334	1 2,653,262
減価償却累計額	1,509,340	1,507,421
建物及び構築物(純額)	1,013,993	1,145,840
機械装置及び運搬具	1 5,214,546	5,279,098
減価償却累計額	3,791,345	4,014,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,201	1,264,659
土地	1 692,607	1 745,736
リース資産	26,236	29,884
減価償却累計額	5,106	10,434
リース資産(純額)	21,129	19,449
建設仮勘定	22,750	115,321
その他	1 129,560	140,941
減価償却累計額	113,872	112,761
その他(純額)	15,688	28,179
有形固定資産合計	3,189,370	3,319,187
無形固定資産		
のれん	57,257	40,898
リース資産	46,746	56,546
その他	9,731	5,949
無形固定資産合計	113,735	103,393
投資その他の資産		
投資有価証券	136,513	114,644
繰延税金資産	7,375	8,535
その他	153,206	152,535
貸倒引当金	16,170	17,260
投資その他の資産合計	280,925	258,455
固定資産合計	3,584,031	3,681,036
資産合計	8,592,137	8,120,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,594	1,352,128
短期借入金	190,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 316,244	1, 2 331,885
リース債務	16,967	22,347
未払法人税等	409,520	11,321
賞与引当金	111,999	96,452
役員賞与引当金	50,000	36,000
その他	449,173	371,244
流動負債合計	2,832,499	2,391,380
固定負債		
長期借入金	1, 2 1,030,000	1, 2 818,114
リース債務	53,819	56,965
繰延税金負債	25,802	6,131
退職給付引当金	117,649	128,384
資産除去債務	-	5,258
その他	188,717	185,005
固定負債合計	1,415,988	1,199,859
負債合計	4,248,488	3,591,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,196,458	3,397,228
自己株式	67,403	68,227
株主資本合計	4,325,975	4,525,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,673	3,606
その他の包括利益累計額合計	17,673	3,606
純資産合計	4,343,648	4,529,527
負債純資産合計	8,592,137	8,120,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,650,046	8,343,455
売上原価	6,057,404	6,491,343
売上総利益	2,592,642	1,852,112
販売費及び一般管理費	1, 2 1,325,898	1, 2 1,289,218
営業利益	1,266,744	562,894
営業外収益		
受取利息	1,530	561
受取配当金	3,364	4,478
故紙売却収入	8,344	5,516
受取保険料	-	4,000
その他	6,122	8,066
営業外収益合計	19,362	22,622
営業外費用		
支払利息	22,028	17,505
売上割引	2,992	3,606
為替差損	-	3,812
その他	4,762	1,538
営業外費用合計	29,783	26,463
経常利益	1,256,323	559,053
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,329	-
特別利益合計	1,329	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3 17,446
減損損失	4 40,749	-
会員権評価損	9,783	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,375
その他	3 6,526	3,938
特別損失合計	57,058	24,760
税金等調整前当期純利益	1,200,593	534,293
法人税、住民税及び事業税	557,737	206,913
法人税等調整額	28,370	25,066
法人税等合計	529,366	231,980
少数株主損益調整前当期純利益	-	302,313
当期純利益	671,227	302,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	302,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,067
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 14,067
包括利益	-	<sub>1</sub> 288,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	288,246
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,579,925	3,196,458
当期変動額		
剰余金の配当	54,694	101,543
当期純利益	671,227	302,313
当期変動額合計	616,533	200,769
当期末残高	3,196,458	3,397,228
<b>自己株式</b>		
前期末残高	66,499	67,403
当期変動額		
自己株式の取得	903	823
当期変動額合計	903	823
当期末残高	67,403	68,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,710,346	4,325,975
当期変動額		
剰余金の配当	54,694	101,543
当期純利益	671,227	302,313
自己株式の取得	903	823
当期変動額合計	615,629	199,945
当期末残高	4,325,975	4,525,921
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,450	14,067
当期変動額合計	10,450	14,067
当期末残高	17,673	3,606
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,450	14,067
当期変動額合計	10,450	14,067
当期末残高	17,673	3,606

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,717,568	4,343,648
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	54,694	101,543
当期純利益	671,227	302,313
自己株式の取得	903	823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	14,067
当期変動額合計	626,080	185,878
当期末残高	4,343,648	4,529,527



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,200,593	534,293
減価償却費	306,495	339,706
減損損失	40,749	-
のれん償却額	16,359	16,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,816	1,088
賞与引当金の増減額(は減少)	20,324	15,546
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	14,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,758	10,735
受取利息及び受取配当金	4,895	5,039
支払利息	22,028	17,505
有形固定資産除却損	4,526	17,446
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,828
投資有価証券評価損益(は益)	1,999	-
会員権評価損	9,783	2,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,375
売上債権の増減額(は増加)	90,725	24,247
たな卸資産の増減額(は増加)	37,794	147,250
仕入債務の増減額(は減少)	72,696	63,534
その他	1,095	124,560
小計	1,838,218	725,832
利息及び配当金の受取額	5,214	5,494
利息の支払額	21,903	17,444
保険金の受取額	-	4,000
法人税等の支払額	437,225	679,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,305	37,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	636,403	577,542
定期預金の払戻による収入	635,864	576,803
有形固定資産の取得による支出	166,752	462,234
有形固定資産の除却による支出	-	5,182
無形固定資産の取得による支出	800	-
投資有価証券の取得による支出	52,382	3,090
投資有価証券の売却による収入	9,131	1,072
その他	720	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,620	470,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	341,209	316,244
自己株式の取得による支出	903	823
配当金の支払額	54,168	101,819
その他	12,302	18,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,584	337,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,100	769,737
現金及び現金同等物の期首残高	540,871	1,305,971
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,971	536,234

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト(株)
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          b 時価のないもの          ...移動平均法による原価法          たな卸資産          a 商品及び製品、原材料、仕掛品          ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          b 貯蔵品          ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          本社、伊自良工場、穂積工場          ...定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          海津工場          ...定額法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～47年          機械装置及び運搬具 2～12年          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          a 時価のあるもの          ...同左          b 時価のないもの          ...同左          たな卸資産          a 商品及び製品、原材料、仕掛品          ...同左          b 貯蔵品          ...同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          本社、伊自良工場、穂積工場          ...同左          海津工場          ...同左          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具 2～17年          無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金          売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金          主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)          当社は、平成22年 2月 9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。          これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>	<p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          同左</p> <p>退職給付引当金          同左</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理          同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32千円、税金等調整前当期純利益が3,407千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,258千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備関係支払手形」は、70,073千円であります。</p>																											
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費は主要な費目別に区分掲記しておりましたが、連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,881千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,320千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">199,479千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,203千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,267千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">27,445千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,834千円</td></tr> </table> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払補償費」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払補償費」は、945千円であります。</p>	運賃及び荷造費	460,881千円	役員報酬	133,320千円	給料及び手当	199,479千円	賞与	49,149千円	賞与引当金繰入額	38,203千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	10,619千円	法定福利費	52,267千円	旅費及び交通費	27,445千円	租税公課	19,397千円	減価償却費	19,040千円	支払手数料	58,259千円	その他	207,834千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は、1,993千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、4,526千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「会員権評価損」は、2,110千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
運賃及び荷造費	460,881千円																										
役員報酬	133,320千円																										
給料及び手当	199,479千円																										
賞与	49,149千円																										
賞与引当金繰入額	38,203千円																										
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																										
退職給付費用	10,619千円																										
法定福利費	52,267千円																										
旅費及び交通費	27,445千円																										
租税公課	19,397千円																										
減価償却費	19,040千円																										
支払手数料	58,259千円																										
その他	207,834千円																										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ4,526千円、1,999千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記いたしました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払消費税等の増減額(は減少)」は、39,440千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 560,458千円</p> <p>機械装置及び運搬具 493,267千円</p> <p>土地 384,815千円</p> <p>その他 7,645千円</p> <hr/> <p>計 1,446,186千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 101,959千円</p> <p>長期借入金 280,000千円</p> <hr/> <p>計 381,959千円</p>	<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 416,413千円</p> <p>土地 336,513千円</p> <hr/> <p>計 752,926千円</p> <p>上記に対応する債務の内容</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 117,600千円</p> <p>長期借入金 282,400千円</p> <hr/> <p>計 400,000千円</p>
<p>2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成22年3月31日現在残高964,285千円)において財務制限条項が付されており、各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前連結会計年度の末日または平成18年3月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約(平成23年3月31日現在残高750,000千円)において財務制限条項が付されており、各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前連結会計年度の末日または平成18年3月期の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">460,881千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,320千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">199,479千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,619千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	460,881千円	役員報酬	133,320千円	給料及び手当	199,479千円	賞与引当金繰入額	38,203千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	10,619千円	<p>1 主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">454,676千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,230千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">206,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,979千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	454,676千円	役員報酬	124,230千円	給料及び手当	206,473千円	賞与引当金繰入額	33,058千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	退職給付費用	5,979千円
運賃及び荷造費	460,881千円																								
役員報酬	133,320千円																								
給料及び手当	199,479千円																								
賞与引当金繰入額	38,203千円																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																								
退職給付費用	10,619千円																								
運賃及び荷造費	454,676千円																								
役員報酬	124,230千円																								
給料及び手当	206,473千円																								
賞与引当金繰入額	33,058千円																								
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																								
退職給付費用	5,979千円																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">50,288千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51,046千円</p>																								
<p>3 特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,401千円	機械装置及び運搬具	3,054千円	その他	70千円	計	4,526千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,755千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,446千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,755千円	機械装置及び運搬具	377千円	その他	130千円	建物及び構築物の撤去費用	5,182千円	計	17,446千円						
建物及び構築物	1,401千円																								
機械装置及び運搬具	3,054千円																								
その他	70千円																								
計	4,526千円																								
建物及び構築物	11,755千円																								
機械装置及び運搬具	377千円																								
その他	130千円																								
建物及び構築物の撤去費用	5,182千円																								
計	17,446千円																								
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">40,564</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564	遊休地	土地	岐阜県高山市	184													
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564																						
遊休地	土地	岐阜県高山市	184																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	681,677千円
少数株主に係る包括利益	
計	681,677千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10,450千円
計	10,450千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	361,804	2,420		364,224
合計	361,804	2,420		364,224

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,694	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,543	利益剰余金	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280			8,175,280
合計	8,175,280			8,175,280
自己株式				
普通株式(注)	364,224	2,407		366,631
合計	364,224	2,407		366,631

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,543	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,086	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,876,774千円	現金及び預金勘定 1,107,776千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 570,803千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 571,542千円
現金及び現金同等物 1,305,971千円	現金及び現金同等物 536,234千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	92,832	43,321	49,511	機械装置及び運搬具	86,432	50,776	35,656
その他(工具、器具及び備品)	28,097	18,605	9,491	その他(工具、器具及び備品)	19,974	14,756	5,218
その他(ソフトウェア)	25,304	11,812	13,492	その他(ソフトウェア)	25,304	16,873	8,431
合計	146,233	73,738	72,495	合計	131,712	82,406	49,305
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,663千円	1年内			22,726千円
1年超			53,350千円	1年超			30,524千円
合計			77,014千円	合計			53,250千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			31,767千円	支払リース料			26,612千円
減価償却費相当額			27,468千円	減価償却費相当額			23,189千円
支払利息相当額			4,320千円	支払利息相当額			2,963千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。				同左			
(借主側)				(借主側)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、工場内製品搬送設備および基幹システム用ハードウェアであります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
基幹システム用ソフトウェアであります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・不織布の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、長期投資目的および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年7ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎年与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,876,774	1,876,774	
(2) 受取手形及び売掛金	2,359,575	2,356,947	2,628
(3) 投資有価証券 其他有価証券	134,713	134,713	
資産計	4,371,064	4,368,436	2,628
(1) 支払手形及び買掛金	1,288,594	1,288,594	
(2) 短期借入金	190,000	190,000	
(3) 未払法人税等	409,520	409,520	
(4) 長期借入金( )	1,346,244	1,332,122	14,121
負債計	3,234,359	3,220,237	14,121

1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。なお、リース債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

信用リスクを加味しております。

#### (3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,800

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大にコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,876,774			
受取手形及び売掛金	2,359,575			
合計	4,236,350			

- 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
返済予定額の明細につきましては、「 連結附属明細表 借入金等明細表 」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・不織布の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、長期投資目的および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎年与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体の財政状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,107,776	1,107,776	
(2) 受取手形及び売掛金	2,335,328		
貸倒引当金( 1)	2,625		
	2,332,703	2,332,703	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	114,644	114,644	
資産計	3,555,124	3,555,124	
(1) 支払手形及び買掛金	1,352,128	1,352,128	
(2) 短期借入金	170,000	170,000	
(3) 未払法人税等	11,321	11,321	
(4) 長期借入金( 2)	1,150,000	1,044,264	105,735
負債計	2,683,449	2,577,714	105,735

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。なお、リース債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は、信用リスクを加味しております。

- (3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,107,776			
受取手形及び売掛金	2,335,328			
合計	3,443,105			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

返済予定額の明細につきましては、「 連結附属明細表 借入金等明細表 」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111,985	80,739	31,246
債券			
その他			
小計	111,985	80,739	31,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,728	26,012	3,284
債券			
その他			
小計	22,728	26,012	3,284
合計	134,713	106,751	27,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41	2	
債券	9,090	90	
その他			
合計	9,131	92	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	42,904	19,372	23,531
債券			
その他			
小計	42,904	19,372	23,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	68,673	87,378	18,705
債券			
その他	3,067	3,090	22
小計	71,740	90,468	18,727
合計	114,644	109,841	4,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	949		30
債券			
その他			
合計	949		30

(注) 期中に売却したその他有価証券には、非上場株式を含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部を特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。            なお、当社は、平成22年 2月 9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、当社は、給付額の一部を特定退職金共済制度および中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,062千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">83,188千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">42,224千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,649千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	243,062千円	特定退職金共済制度給付見込額	83,188千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	42,224千円	退職給付引当金	117,649千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">266,507千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">88,785千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">49,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,384千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	266,507千円	特定退職金共済制度給付見込額	88,785千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	49,336千円	退職給付引当金	128,384千円
退職給付債務	243,062千円																
特定退職金共済制度給付見込額	83,188千円																
中小企業退職金共済制度給付見込額	42,224千円																
退職給付引当金	117,649千円																
退職給付債務	266,507千円																
特定退職金共済制度給付見込額	88,785千円																
中小企業退職金共済制度給付見込額	49,336千円																
退職給付引当金	128,384千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,826千円</td> </tr> <tr> <td>掛金</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,226千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,826千円	掛金	7,400千円	退職給付費用	34,226千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td>掛金</td> <td style="text-align: right;">13,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,025千円</td> </tr> </table>	勤務費用	13,775千円	掛金	13,250千円	退職給付費用	27,025千円				
勤務費用	26,826千円																
掛金	7,400千円																
退職給付費用	34,226千円																
勤務費用	13,775千円																
掛金	13,250千円																
退職給付費用	27,025千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項            同左</p>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	30,129千円	未払事業税	1,731千円
貸倒引当金	5,847千円	貸倒引当金	4,958千円
賞与引当金	44,624千円	賞与引当金	38,430千円
退職給付引当金	47,000千円	退職給付引当金	51,304千円
長期未払金	74,636千円	長期未払金	73,160千円
投資有価証券	4,575千円	投資有価証券	4,575千円
減損損失	31,528千円	減損損失	32,032千円
その他	25,046千円	その他	29,902千円
繰延税金資産小計	263,387千円	繰延税金資産小計	236,094千円
評価性引当額	124,563千円	評価性引当額	121,365千円
繰延税金資産計	138,824千円	繰延税金資産計	114,729千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	60,010千円	未収事業税	5,319千円
その他有価証券評価差額金	10,289千円	固定資産圧縮積立金	54,927千円
繰延税金負債合計	70,299千円	その他有価証券評価差額金	1,197千円
繰延税金資産の純額	68,524千円	その他	736千円
		繰延税金負債合計	62,179千円
		繰延税金資産の純額	52,549千円
流動資産 繰延税金資産	86,951千円	流動資産 繰延税金資産	50,145千円
固定資産 繰延税金資産	7,375千円	固定資産 繰延税金資産	8,535千円
固定負債 繰延税金負債	25,802千円	固定負債 繰延税金負債	6,131千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
役員賞与引当金繰入額	1.7	役員賞与引当金繰入額	2.7
住民税等均等割	0.3	住民税等均等割	0.7
評価性引当額の増加	1.8	評価性引当額の減少	0.6
その他	0.3	その他	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	44.1	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368,517	4,281,529	8,650,046		8,650,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,368,517	4,281,529	8,650,046		8,650,046
営業費用	3,317,328	3,349,100	6,666,428	716,873	7,383,302
営業利益	1,051,189	932,428	1,983,617	(716,873)	1,266,744
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,800,361	3,401,673	6,202,034	2,390,102	8,592,137
減価償却費	84,217	194,645	278,862	27,632	306,495
減損損失				40,749	40,749
資本的支出	80,361	144,077	224,439	51,300	275,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業.....パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業.....衛生用紙

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(716,873千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,390,102千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合織不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,930,820	4,412,635	8,343,455		8,343,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,930,820	4,412,635	8,343,455		8,343,455
セグメント利益	771,805	483,271	1,255,077	692,182	562,894

(注) 1 セグメント利益の調整額 692,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 692,182千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産および負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
花王株式会社	1,306,650	不織布関連事業および紙関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	16,359		16,359		16,359
当期末残高	40,898		40,898		40,898

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者 及び個人 主要 株主	福村善光			当社相談役	被所有 直接 13.4%		相談役報酬 の支払	13,800		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 相談役報酬額は、取締役会において決定しております。  
 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。  
 4 平成22年2月9日に当社株式の一部売却により主要株主でなくなりました。なお、議決権などの所有割合については、主要株主でなくなる直前の所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	福村善光 (注)3			当社相談役	被所有 直接 9.1%	当社相談役	相談役報酬 の支払	13,800		
役員 の 近親者	酒井康則 (注)4			消耗品等の 販売		消耗品等の 購入先	消耗品等の 購入	10,842	未払金	44

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ・相談役報酬額は、取締役会において決定しております。  
 ・消耗品等の購入価格は、市場価格にもとづき、交渉の上、決定しております。  
 3 代表取締役社長酒井正吾の義兄であり、当社の代表取締役社長および会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。  
 4 代表取締役社長酒井正吾の実兄であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	556円09銭	580円07銭
1株当たり当期純利益	85円92銭	38円71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,343,648	4,529,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	( )	( )
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (千円)	4,343,648	4,529,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会 計年度末の普通株式の数(株)	7,811,056	7,808,649

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	671,227	302,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	671,227	302,313
普通株式の期中平均株式数(株)	7,812,032	7,809,575

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	170,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	316,244	331,885	1.324	
1年以内に返済予定のリース債務	16,967	22,347		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,030,000	818,114	1.281	平成24年4月25日～ 平成28年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,819	56,965		平成24年4月22日～ 平成29年2月21日
その他有利子負債				
合計	1,607,031	1,399,312		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,885	308,285	153,942	24,000
リース債務	22,347	17,828	10,160	5,358

- 3 リース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄は記載していません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,157,813	2,129,922	2,153,403	1,902,316
税金等調整前四半期純利益(千円)	211,938	141,799	133,554	47,000
四半期純利益(千円)	120,141	81,777	70,333	30,061
1株当たり四半期純利益(円)	15.38	10.47	9.01	3.85



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,666,766	948,302
受取手形	637,275	656,363
売掛金	1,475,420 <sub>1</sub>	1,421,306 <sub>1</sub>
商品及び製品	245,777	214,356
仕掛品	1,907	8,475
原材料及び貯蔵品	384,855	563,550
前渡金	157	1,174
前払費用	15,122	15,133
繰延税金資産	81,095	47,052
未収還付法人税等	-	82,598
その他	3,386 <sub>1</sub>	33,320 <sub>1</sub>
貸倒引当金	4,533	4,266
流動資産合計	4,507,230	3,987,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,222,358 <sub>2</sub>	2,353,804 <sub>2</sub>
減価償却累計額	1,296,226	1,326,632
建物(純額)	926,132	1,027,171
構築物	300,975 <sub>2</sub>	299,458
減価償却累計額	213,113	180,789
構築物(純額)	87,861	118,669
機械及び装置	5,212,619 <sub>2</sub>	5,277,170
減価償却累計額	3,789,825	4,012,685
機械及び装置(純額)	1,422,794	1,264,485
車両運搬具	1,927 <sub>2</sub>	1,927
減価償却累計額	1,520	1,753
車両運搬具(純額)	407	173
工具、器具及び備品	129,560 <sub>2</sub>	140,941
減価償却累計額	113,872	112,761
工具、器具及び備品(純額)	15,688	28,179
土地	692,607 <sub>2</sub>	745,736 <sub>2</sub>
リース資産	26,236	29,884
減価償却累計額	5,106	10,434
リース資産(純額)	21,129	19,449
建設仮勘定	22,750	115,321
有形固定資産合計	3,189,370	3,319,187
無形固定資産		
借地権	2,080	2,080
ソフトウェア	7,099	3,316
リース資産	46,746	56,546
その他	0	0
無形固定資産合計	55,925	61,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	136,513	114,644
関係会社株式	231,000	231,000
出資金	100,560	100,560
長期前払費用	794	735
その他	42,685	42,073
貸倒引当金	16,170	17,260
投資その他の資産合計	495,383	471,753
固定資産合計	3,740,679	3,852,883
資産合計	8,247,909	7,840,252
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	854,881	860,786
買掛金	<sup>1</sup> 373,631	<sup>1</sup> 442,067
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2, 3</sup> 316,244	<sup>2, 3</sup> 331,885
リース債務	16,967	22,347
未払金	<sup>1</sup> 239,015	217,775
未払費用	67,714	63,473
未払法人税等	391,378	-
預り金	8,407	4,207
賞与引当金	104,499	89,962
役員賞与引当金	50,000	36,000
設備関係支払手形	-	78,988
その他	119,039	822
流動負債合計	2,541,779	2,148,316
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2, 3</sup> 1,030,000	<sup>2, 3</sup> 818,114
リース債務	53,819	56,965
長期未払金	187,717	184,005
繰延税金負債	25,802	6,131
退職給付引当金	99,659	107,566
資産除去債務	-	5,258
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,397,998	1,179,041
負債合計	3,939,778	3,327,358

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
資本剰余金合計	603,260	603,260
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90,921	83,219
別途積立金	1,900,000	2,200,000
繰越利益剰余金	1,044,604	971,960
利益剰余金合計	3,160,940	3,380,595
自己株式	67,403	68,227
株主資本合計	4,290,457	4,509,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,673	3,606
評価・換算差額等合計	17,673	3,606
純資産合計	4,308,131	4,512,894
負債純資産合計	8,247,909	7,840,252

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4 8,106,056	4 7,826,083
商品売上高	4,355	10,978
売上高合計	8,110,411	7,837,061
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	209,094	245,777
当期製品製造原価	5,755,456	6,132,464
合計	5,964,550	6,378,242
製品期末たな卸高	248,451	230,381
他勘定振替高	3 391	3 175
製品評価損	2,674	16,024
製品売上原価	5,718,381	6,163,709
商品売上原価		
当期商品仕入高	4 1,018	4 9,586
合計	1,018	9,586
商品売上原価	1,018	9,586
売上原価合計	5,719,400	6,173,295
<b>売上総利益</b>	2,391,010	1,663,765
販売費及び一般管理費	1, 2, 4 1,176,623	1, 2 1,147,575
<b>営業利益</b>	1,214,387	516,190
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,487	526
受取配当金	4 42,843	4 44,223
故紙売却収入	8,344	-
その他	7,551	17,826
営業外収益合計	60,226	62,576
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,636	17,082
売上割引	6,197	4 6,670
為替差損	-	3,812
その他	4,505	1,466
営業外費用合計	32,339	29,031
<b>経常利益</b>	1,242,273	549,735
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	5 17,446
減損損失	6 40,749	-
会員権評価損	9,783	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,375
その他	5 6,526	3,938
特別損失合計	57,058	24,760
<b>税引前当期純利益</b>	1,185,214	524,975
法人税、住民税及び事業税	526,516	180,312
法人税等調整額	28,234	23,464
法人税等合計	498,282	203,777
<b>当期純利益</b>	686,932	321,198

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,465,614	60.2	3,857,352	62.8
労務費		743,097	12.9	692,390	11.3
経費		1,546,581	26.9	1,589,289	25.9
当期総製造費用		5,755,294	100.0	6,139,032	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,069		1,907	
合計		5,757,363		6,140,940	
仕掛品期末たな卸高		1,907		8,475	
当期製品製造原価		5,755,456		6,132,464	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	278,862	304,250
電力費	390,841	386,868
燃料費	356,624	408,731
消耗工具備品費	101,997	110,899

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	593,660	593,660
当期末残高	593,660	593,660
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	603,260	603,260
当期末残高	603,260	603,260
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,415	125,415
当期末残高	125,415	125,415
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	98,683	90,921
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,761	7,701
<b>当期変動額合計</b>	7,761	7,701
当期末残高	90,921	83,219
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,750,000	1,900,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	150,000	300,000
<b>当期変動額合計</b>	150,000	300,000
当期末残高	1,900,000	2,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	554,604	1,044,604
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	54,694	101,543
固定資産圧縮積立金の取崩	7,761	7,701
別途積立金の積立	150,000	300,000
<b>当期純利益</b>	686,932	321,198
<b>当期変動額合計</b>	489,999	72,643
当期末残高	1,044,604	971,960
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,528,702	3,160,940
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	54,694	101,543
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期純利益</b>	686,932	321,198
<b>当期変動額合計</b>	632,238	219,654
当期末残高	3,160,940	3,380,595

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	66,499	67,403
当期変動額		
自己株式の取得	903	823
当期変動額合計	903	823
当期末残高	67,403	68,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,659,123	4,290,457
当期変動額		
剰余金の配当	54,694	101,543
当期純利益	686,932	321,198
自己株式の取得	903	823
当期変動額合計	631,334	218,830
当期末残高	4,290,457	4,509,288
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	14,067
当期変動額合計	10,450	14,067
当期末残高	17,673	3,606
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,222	17,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	14,067
当期変動額合計	10,450	14,067
当期末残高	17,673	3,606
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,666,346	4,308,131
当期変動額		
剰余金の配当	54,694	101,543
当期純利益	686,932	321,198
自己株式の取得	903	823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,450	14,067
当期変動額合計	641,785	204,763
当期末残高	4,308,131	4,512,894

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海津工場 ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 機械及び装置 2～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 本社、伊自良工場、穂積工場 ...同左 海津工場 ...同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済および中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。            (追加情報)            平成22年 2月 9日に適格退職年金制度より中小企業退職金共済制度へ移行しております。            これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)            当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。            これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ32千円、税引前当期純利益が3,407千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,258千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「会員権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「会員権」は、26,602千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未払消費税等」「設備関係支払手形」は、それぞれ47,877千円、70,073千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は、70,073千円であります。</p>																																		
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費は主要な費目別に区分掲記しておりましたが、損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,920千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,748千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,720千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">157,208千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">40,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,103千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,407千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">12,078千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">13,733千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">19,470千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,061千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,760千円</td></tr> </table> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」「支払補償費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」「支払補償費」は、それぞれ840千円、945千円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」「投資有価証券評価損」は、それぞれ4,526千円、1,999千円であります。</p>	販売手数料	44千円	運賃及び荷造費	460,920千円	広告宣伝費	6,748千円	役員報酬	123,720千円	給料及び手当	157,208千円	賞与	40,587千円	賞与引当金繰入額	30,103千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	8,889千円	法定福利費	43,407千円	福利厚生費	12,078千円	旅費及び交通費	13,733千円	租税公課	17,849千円	減価償却費	19,040千円	リース料	19,470千円	支払手数料	54,061千円	その他	118,760千円	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「故紙売却収入」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「故紙売却収入」は、5,516千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」は、1,993千円であります。</p> <p>3 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除却損」は、4,526千円であります。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「会員権評価損」は、2,110千円であります。</p>
販売手数料	44千円																																		
運賃及び荷造費	460,920千円																																		
広告宣伝費	6,748千円																																		
役員報酬	123,720千円																																		
給料及び手当	157,208千円																																		
賞与	40,587千円																																		
賞与引当金繰入額	30,103千円																																		
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																		
退職給付費用	8,889千円																																		
法定福利費	43,407千円																																		
福利厚生費	12,078千円																																		
旅費及び交通費	13,733千円																																		
租税公課	17,849千円																																		
減価償却費	19,040千円																																		
リース料	19,470千円																																		
支払手数料	54,061千円																																		
その他	118,760千円																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">773,667千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	売掛金	773,667千円	未収入金	157千円	買掛金	595千円	未払金	40千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債            区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">702,813千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table>	売掛金	702,813千円	未収入金	188千円	買掛金	163千円																										
売掛金	773,667千円																																								
未収入金	157千円																																								
買掛金	595千円																																								
未払金	40千円																																								
売掛金	702,813千円																																								
未収入金	188千円																																								
買掛金	163千円																																								
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">534,435千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">26,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">493,100千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">384,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,446,186千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,959千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">381,959千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	534,435千円	構築物	26,022千円	機械及び装置	493,100千円	車両運搬具	166千円	工具、器具及び備品	7,645千円	土地	384,815千円	計	1,446,186千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	101,959千円	長期借入金	280,000千円	計	381,959千円	<p>2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">416,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">336,513千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">752,926千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	416,413千円	土地	336,513千円	計	752,926千円	上記に対応する債務の内容		1年内返済予定の長期借入金	117,600千円	長期借入金	282,400千円	計	400,000千円
担保提供資産																																									
建物	534,435千円																																								
構築物	26,022千円																																								
機械及び装置	493,100千円																																								
車両運搬具	166千円																																								
工具、器具及び備品	7,645千円																																								
土地	384,815千円																																								
計	1,446,186千円																																								
上記に対応する債務の内容																																									
1年内返済予定の長期借入金	101,959千円																																								
長期借入金	280,000千円																																								
計	381,959千円																																								
担保提供資産																																									
建物	416,413千円																																								
土地	336,513千円																																								
計	752,926千円																																								
上記に対応する債務の内容																																									
1年内返済予定の長期借入金	117,600千円																																								
長期借入金	282,400千円																																								
計	400,000千円																																								
<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成22年3月31日現在残高964,285千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>借入金のうち平成18年9月22日締結のシンジケートローン方式によるタームローン契約（平成23年3月31日現在残高750,000千円）において財務制限条項が付されており、各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持する条項に抵触した場合に、直ちに期限の利益を喪失します。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 販売費に属する費用のおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおよその割合は60%であります。                  主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">460,920千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,720千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">157,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,103千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,889千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,040千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	460,920千円	役員報酬	123,720千円	給料及び手当	157,208千円	賞与引当金繰入額	30,103千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	退職給付費用	8,889千円	減価償却費	19,040千円	<p>1 販売費に属する費用のおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおよその割合は60%であります。                  主要な販売費及び一般管理費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">454,715千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,630千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">165,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,967千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,151千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,729千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">60,271千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	454,715千円	役員報酬	114,630千円	給料及び手当	165,223千円	賞与引当金繰入額	25,967千円	役員賞与引当金繰入額	36,000千円	退職給付費用	3,151千円	減価償却費	25,729千円	支払手数料	60,271千円
運賃及び荷造費	460,920千円																														
役員報酬	123,720千円																														
給料及び手当	157,208千円																														
賞与引当金繰入額	30,103千円																														
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																														
退職給付費用	8,889千円																														
減価償却費	19,040千円																														
運賃及び荷造費	454,715千円																														
役員報酬	114,630千円																														
給料及び手当	165,223千円																														
賞与引当金繰入額	25,967千円																														
役員賞与引当金繰入額	36,000千円																														
退職給付費用	3,151千円																														
減価償却費	25,729千円																														
支払手数料	60,271千円																														
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">50,288千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51,046千円</p>																														
<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">364千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">391千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	364千円	交際費	26千円	福利厚生費	0千円	計	391千円	<p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	145千円	交際費	29千円	計	175千円																
広告宣伝費	364千円																														
交際費	26千円																														
福利厚生費	0千円																														
計	391千円																														
広告宣伝費	145千円																														
交際費	29千円																														
計	175千円																														
<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">3,257,376千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">39,478千円</td></tr> </table>	製品売上高	3,257,376千円	商品仕入高	729千円	運賃及び荷造費	39千円	販売手数料	44千円	受取配当金	39,478千円	<p>4 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">2,995,962千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">2,633千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">39,745千円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td style="text-align: right;">3,063千円</td></tr> </table>	製品売上高	2,995,962千円	商品仕入高	2,633千円	受取配当金	39,745千円	売上割引	3,063千円												
製品売上高	3,257,376千円																														
商品仕入高	729千円																														
運賃及び荷造費	39千円																														
販売手数料	44千円																														
受取配当金	39,478千円																														
製品売上高	2,995,962千円																														
商品仕入高	2,633千円																														
受取配当金	39,745千円																														
売上割引	3,063千円																														
<p>5 特別損失の「その他」に含まれる固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,054千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,526千円</td></tr> </table>	構築物	1,401千円	機械及び装置	3,054千円	工具、器具及び備品	70千円	計	4,526千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,629千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,126千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物の撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,182千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,446千円</td></tr> </table>	建物	7,629千円	構築物	4,126千円	機械及び装置	377千円	工具、器具及び備品	130千円	建物及び構築物の撤去費用	5,182千円	計	17,446千円										
構築物	1,401千円																														
機械及び装置	3,054千円																														
工具、器具及び備品	70千円																														
計	4,526千円																														
建物	7,629千円																														
構築物	4,126千円																														
機械及び装置	377千円																														
工具、器具及び備品	130千円																														
建物及び構築物の撤去費用	5,182千円																														
計	17,446千円																														
<p>6 減損損失                  当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> <td style="text-align: right;">40,564</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                  事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,749千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)                  事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                  回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564	遊休地	土地	岐阜県高山市	184																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																												
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	40,564																												
遊休地	土地	岐阜県高山市	184																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	361,804	2,420		364,224

(注)普通株式の自己株式数の増加2,420株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	364,224	2,407		366,631

(注)普通株式の自己株式数の増加2,407株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	80,360	36,015	44,344	機械及び装置	77,360	44,205	33,154
車両運搬具	12,472	7,305	5,166	車両運搬具	9,072	6,570	2,502
工具、器具 及び備品	19,974	11,024	8,950	工具、器具 及び備品	19,974	14,756	5,218
ソフトウェア	25,304	11,812	13,492	ソフトウェア	25,304	16,873	8,431
合計	138,111	66,157	71,953	合計	131,712	82,406	49,305
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,075千円	1年内			22,726千円
1年超			53,350千円	1年超			30,524千円
合計			76,426千円	合計			53,250千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			29,991千円	支払リース料			26,024千円
減価償却費相当額			25,844千円	減価償却費相当額			22,647千円
支払利息相当額			4,266千円	支払利息相当額			2,959千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。				同左			
(借主側)				(借主側)			
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容				リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、工場内製品搬送設備および基幹システム用ハードウェアであります。				同左			
・無形固定資産				・無形固定資産			
基幹システム用ソフトウェアであります。				同左			
リース資産の減価償却の方法				リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	231,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式のうち時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	231,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,549千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,624千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,593千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">60,010千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,299千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,293千円</td></tr> </table>	未払事業税	28,770千円	貸倒引当金	7,306千円	賞与引当金	41,549千円	退職給付引当金	39,624千円	長期未払金	74,636千円	投資有価証券	4,575千円	減損損失	31,528千円	その他	22,164千円	繰延税金資産小計	250,156千円	評価性引当額	124,563千円	繰延税金資産計	125,593千円	固定資産圧縮積立金	60,010千円	その他有価証券評価差額金	10,289千円	繰延税金負債合計	70,299千円	繰延税金資産の純額	55,293千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">878千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">42,768千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">73,160千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,575千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,032千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,465千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,100千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">5,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54,927千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,197千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,920千円</td></tr> </table>	未払事業税	878千円	貸倒引当金	7,070千円	賞与引当金	35,768千円	退職給付引当金	42,768千円	長期未払金	73,160千円	投資有価証券	4,575千円	減損損失	32,032千円	その他	28,210千円	繰延税金資産小計	224,465千円	評価性引当額	121,365千円	繰延税金資産計	103,100千円	未収事業税	5,319千円	固定資産圧縮積立金	54,927千円	その他有価証券評価差額金	1,197千円	その他	736千円	繰延税金負債合計	62,179千円	繰延税金資産の純額	40,920千円
未払事業税	28,770千円																																																																
貸倒引当金	7,306千円																																																																
賞与引当金	41,549千円																																																																
退職給付引当金	39,624千円																																																																
長期未払金	74,636千円																																																																
投資有価証券	4,575千円																																																																
減損損失	31,528千円																																																																
その他	22,164千円																																																																
繰延税金資産小計	250,156千円																																																																
評価性引当額	124,563千円																																																																
繰延税金資産計	125,593千円																																																																
固定資産圧縮積立金	60,010千円																																																																
その他有価証券評価差額金	10,289千円																																																																
繰延税金負債合計	70,299千円																																																																
繰延税金資産の純額	55,293千円																																																																
未払事業税	878千円																																																																
貸倒引当金	7,070千円																																																																
賞与引当金	35,768千円																																																																
退職給付引当金	42,768千円																																																																
長期未払金	73,160千円																																																																
投資有価証券	4,575千円																																																																
減損損失	32,032千円																																																																
その他	28,210千円																																																																
繰延税金資産小計	224,465千円																																																																
評価性引当額	121,365千円																																																																
繰延税金資産計	103,100千円																																																																
未収事業税	5,319千円																																																																
固定資産圧縮積立金	54,927千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,197千円																																																																
その他	736千円																																																																
繰延税金負債合計	62,179千円																																																																
繰延税金資産の純額	40,920千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	役員賞与引当金繰入額	1.7	住民税等均等割	0.3	評価性引当額の増加	1.8	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	42.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	39.8%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																
役員賞与引当金繰入額	1.7																																																																
住民税等均等割	0.3																																																																
評価性引当額の増加	1.8																																																																
その他	0.5																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	42.0																																																																



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	551円54銭	577円94銭
1株当たり当期純利益	87円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	41円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,308,131	4,512,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	4,308,131	4,512,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	7,811,056	7,808,649

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	686,932	321,198
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	686,932	321,198
普通株式の期中平均株式数(株)	7,812,032	7,809,575

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)十六銀行	157,158	42,904
豊田通商(株)	19,500	26,754
(株)大垣共立銀行	50,000	13,600
ジーエフシー(株)	14,000	11,970
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,000	5,172
(株)大和証券グループ本社	10,000	3,820
中部電力(株)	1,040	1,924
セイノーホールディングス(株)	2,809	1,764
セイコーエプソン(株)	1,000	1,332
大王製紙(株)	2,000	1,276
その他(4銘柄)	1,460	1,060
計	260,967	111,577

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和マイクロファイナンス・ファンド	3,000,000	3,067
計	3,000,000	3,067

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,222,358	174,644	43,199	2,353,804	1,326,632	64,825	1,027,171
構築物	300,975	52,006	53,523	299,458	180,789	17,072	118,669
機械及び装置	5,212,619	68,481	3,929	5,277,170	4,012,685	226,412	1,264,485
車両運搬具	1,927			1,927	1,753	233	173
工具、器具 及び備品	129,560	22,500	11,120	140,941	112,761	9,879	28,179
土地	692,607	53,246	117	745,736			745,736
リース資産	26,236	3,648		29,884	10,434	5,327	19,449
建設仮勘定	22,750	376,116	283,545	115,321			115,321
有形固定資産計	8,609,035	750,644	395,435	8,964,244	5,645,056	323,751	3,319,187
無形固定資産							
借地権	2,080			2,080			2,080
ソフトウェア	18,912			18,912	15,595	3,782	3,316
リース資産	57,199	21,972		79,171	22,625	12,172	56,546
その他	0			0			0
無形固定資産計	78,192	21,972		100,164	38,221	15,954	61,942
長期前払費用	1,000			1,000	264	58	735
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	伊自良工場	工場事務所の新設	115,854千円
建設仮勘定	伊自良工場	工場事務所の新設	193,449千円
	穂積工場	既存設備の改善	115,719千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,703	5,366		4,533	21,526
賞与引当金	104,499	89,962	104,499		89,962
役員賞与引当金	50,000	36,000	50,000		36,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	507
預金	
当座預金	369,917
普通預金	6,335
定期預金	527,542
定期積金	44,000
計	947,795
合計	948,302

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミゾパタ	221,711
(株)リブドゥコーポレーション	216,562
(株)コーチャー	50,739
(株)光洋	31,570
(株)尚美堂	23,486
その他	112,293
合計	656,363

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	190,400
平成23年5月満期	210,954
平成23年6月満期	136,089
平成23年7月満期	118,919
合計	656,363

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイソフト(株)	702,813
花王(株)	247,636
(株)リブドゥコーポレーション	73,795
(株)ミゾパタ	56,386
エリエールペーパーテック(株)	37,501
その他	303,172
合計	1,421,306

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,475,420	8,214,831	8,268,945	1,421,306	85.3	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品目	金額(千円)
製品	衛生用紙	127,592
	パルプ不織布加工品	38,768
	パルプ不織布原反	34,340
	化合織不織布	13,655
	小計	214,356
	合計	214,356

仕掛品

品目	金額(千円)
衛生用紙	1,208
パルプ不織布原反	7,266
合計	8,475

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(千円)
原材料	パルプ	435,665
	原綿	10,614
	その他	15,152
	小計	461,432
貯蔵品	消耗工具備品	70,622
	毛布・金網	18,808
	その他	12,687
	小計	102,118
合計		563,550

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	296,581
住商紙パルプ(株)	144,885
東亜合成(株)	100,199
豊通紙パルプ建材(株)	51,082
コスモ石油販売(株)	32,442
その他	235,594
合計	860,786

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	324,171
平成23年5月満期	282,734
平成23年6月満期	253,881
合計	860,786

買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	107,722
ダイワボウポリテック(株)	73,039
住商紙パルプ(株)	47,956
伊藤忠商事(株)	42,799
東亜合成(株)	34,528
その他	136,020
合計	442,067

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十六銀行	662,399
(株)岐阜銀行	212,600
岐阜信用金庫	175,000
(株)大垣共立銀行	100,000
合計	1,150,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

    会社法第189条第2項各号に掲げる権利

    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	第60期 事業年度	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	第60期 事業年度	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第61期 第1四半期	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月10日 東海財務局長に提出
	第61期 第2四半期	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月10日 東海財務局長に提出
	第61期 第3四半期	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年2月18日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年5月17日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月1日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハビックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハビックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

ハビックス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。